



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 ミアヘルサホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7129 URL <https://www.merhalsa-hd.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 文恵
 問合せ先責任者 (役職名) 財務担当取締役 (氏名) 高橋 雅彦 (TEL) 03-3341-7205
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	23,825	4.9	641	62.2	644	72.3	299	—
2024年3月期	22,722	2.1	395	106.8	374	121.0	5	△97.4

(注) 包括利益 2025年3月期 299百万円(—%) 2024年3月期 5百万円(△97.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	113.95	113.05	8.4	4.8	2.7
2024年3月期	2.21	2.20	0.2	2.7	1.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	13,277	3,794	28.6	1,357.53
2024年3月期	13,809	3,306	23.9	1,307.63

(参考) 自己資本 2025年3月期 3,794百万円 2024年3月期 3,304百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,010	△455	△853	1,532
2024年3月期	1,594	△336	△610	1,830

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00	75	1,357.6	2.3
2025年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00	81	26.3	2.3
2026年3月期(予想)	—	13.00	—	17.00	30.00		33.5	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	23,840	0.1	470	△26.7	440	△31.7	250	△16.6	89.44

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名)一、除外 1社(社名)ライフサポート株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	2,795,300株	2024年3月期	2,527,300株
② 期末自己株式数	2025年3月期	121株	2024年3月期	81株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	2,631,591株	2024年3月期	2,503,300株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料については、2025年5月14日(水)にTDnetで開示するとともに、当社ホームページ(<https://www.merhalsa-hd.jp/ir/>)にも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善する中、インバウンド需要の増加を背景とした消費増により、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、円安・地政学リスクを背景とした原材料価格の高騰に伴う物価上昇圧力が強まるとともに、米国の今後の政策動向、世界的な金融引締めによる景気への影響等、景気の先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、2024年4月1日付で、当社連結子会社のミアヘルサ株式会社とライフサポート株式会社との間で、ミアヘルサ株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。

また、2024年6月10日付で公表しました2025年3月期を初年度とする「中期経営計画(3ヵ年)」を新たに策定いたしました。中期経営計画の基本方針である「国の2大福祉政策である「子育て支援」・「高齢者支援」を地域に展開する」を具現化すべく、事業部間連携によるシナジー効果を発揮することで成長戦略の加速及び、営業利益率の向上による経営基盤の強化を図ってまいります。

業績につきましては、子育て支援事業において、令和6年人事院勧告に伴う国家公務員給与改定を踏まえた令和6年度補正予算における公定価格の増額改定が行われ、増収に寄与いたしました。

また、医薬事業において新規店舗の処方箋枚数が増加、介護事業において2023年8月に開設した「ホスピス対応型ホーム(定員61名)」の利用者数の増加したことに加えて、前連結会計年度に子育て支援事業及び介護事業における不採算事業所の閉鎖による効率化が図られたことで増益となりました。

なお、ミアヘルサ株式会社において、医薬事業、子育て支援事業及び、介護事業の一部事業所における収益性の低下等に伴い、固定資産の減損損失(特別損失)を計上いたしました。

この結果、売上高23,825百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益641百万円(前年同期比62.2%増)、経常利益644百万円(前年同期比72.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益299百万円(前年同期比5,320.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「保育事業」としていた報告セグメントの名称を「子育て支援事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

①医薬事業

当連結会計年度において、2024年7月に医療モール型薬局(東京都立川市)1店舗を出店いたしました。また、医療モール型薬局1店舗(2025年4月開局予定)の開局に向けた準備を進めてまいりました。

業績につきましては、処方箋枚数は、2024年1月及び、2024年7月に開局した新規店舗の処方箋枚数が増加したことで前年同期比106.0%となりました。

処方箋単価につきましては、後発医薬品調剤体制加算等への取り組みを強化及び、「かかりつけ薬局」としてのサービスの充実に努めてまいりましたが、2024年4月に実施された調剤報酬改定・薬価改定の影響で低下いたしました。

この結果、売上高9,582百万円(前年同期比3.0%増)、セグメント利益519百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

なお、当連結会計年度末における調剤薬局店舗数は、43店舗(前連結会計年度末比+1店舗)となりました。

②子育て支援事業

当連結会計年度において、認可保育園1園及び学童クラブ1ヵ所を開設いたしました。また、2025年3月末で学童クラブ等2ヵ所の業務受託が終了いたしました。

業績につきましては、待機児童の減少に伴い、既存保育園を中心に園児数が減少いたしました。2023年4月及び、2024年9月に開設した認可保育園、2024年4月に開設した学童クラブの業績が寄与いたしました。

また、こども家庭庁において、令和6年人事院勧告に伴う国家公務員給与改定を踏まえた令和6年度補正予算における公定価格の増額改定が行われ、増収に寄与いたしました。

利益面につきましては、2024年3月末に不採算であった東京都認証保育園の閉園により効率化が図られたことで、採算性が向上いたしました。

この結果、売上高9,736百万円(前年同期比6.3%増)、セグメント利益1,070百万円(前年同期比22.3%増)となりました。

なお、当連結会計年度末における運営事業所数は、77事業所(前連結会計年度末比±0事業所)となりました。

③介護事業

当連結会計年度において、1事業所（訪問看護事業所）の閉鎖を実施いたしました。また、2025年2月に1事業所（特定施設入居者生活介護事業）を事業譲渡いたしました

業績につきましては、2023年8月に開設した「ホスピス対応型ホーム（定員61名）」のサービス付き高齢者向け住宅及び併設事業所3事業所（居宅介護支援事業所1事業所、訪問介護事業所1事業所、訪問看護事業所1事業所）の利用者数が増加したことに加え、既存事業所のサービス付き高齢者向け住宅の入居率が高稼働で推移したことで、併設事業所の利用者数も安定的に推移したことで、増収となりました。

また、利益面につきましては、前連結会計年度に実施した不採算事業所の閉鎖による効率化が図られたことで、黒字転換となりました。

この結果、売上高3,543百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益9百万円（前年同期実績：セグメント損失131百万円）となりました。

なお、当連結会計年度末における介護事業所数・施設数は、63事業所（前連結会計年度末比△2事業所）となりました。

④その他（食品事業）

学校給食部門において、物価上昇の影響等により低調に推移いたしました。

また、当社がフランチャイジーとして店舗展開している銀のさら（3店舗）の業績につきましては、物価高騰による原材料費等の高騰に伴い、生産コストを販売価格への転嫁を図りましたが、宅配食ニーズの落ち込みに加え、販売価格の値上げにより顧客数が減少した影響で増収・減益となりました。

この結果、売上高963百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益15百万円（前年同期比42.5%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は、5,458百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が273百万円、未収入金が29百万円減少したもの、売掛金が252百万円、商品が56百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、7,818百万円となり、前連結会計年度末に比べ537百万円減少いたしました。これは、有形固定資産が417百万円減少、無形固定資産が45百万円減少、投資その他の資産が73百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、13,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ532百万円減少いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は、6,475百万円となり、前連結会計年度末に比べ369百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が313百万円、賞与引当金が192百万円増加したもの、短期借入金が620百万円減少、未払金が196百万円減少、一年以内返済予定長期借入金が46百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、3,007百万円となり、前連結会計年度末に比べ651百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が326百万円、繰延税金負債が253百万円、長期未払金が56百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、9,482百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,021百万円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、3,794百万円となり、前連結会計年度末に比べ488百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により299百万円増加したこと、資本金及び資本剰余金が、新株予約権の行使により、それぞれ133百万円増加したこと、及び配当金の支払いによる77百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は28.6%（前連結会計年度末は23.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、1,532百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,010百万円（前連結会計年度は1,594百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益486百万円、減価償却費564百万円、減損損失426百万円、賞与引当金の増加額192百万円、未収入金の減少額86百万円であり、主な減少要因は、未払金の減少額271百万円、売上債権の増加額252百万円、法人税等の支払額127百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は455百万円（前連結会計年度は336百万円の支出）となりました。主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出510百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は853百万円（前連結会計年度は610百万円の支出）となりました。主な増加要因は長期借入による収入300百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入265百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出673百万円、短期借入金の減少額620百万円、配当金の支払額77百万円であります。

(4) 今後の見通し

2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）の見通しにつきましては、金融政策の変更による金利上昇や原材料価格の高騰、円安進行による物価上昇に加え、米国政権の政策についての不確実性もあり、先行き不透明な状況が継続すると予想されます。

そのような経営環境の中、当社グループの2026年3月期の業績は、売上高23,840百万円、営業利益470百万円、経常利益440百万円、親会社株主に帰属する当期純利益250百万円を予定しております。

なお、上記の連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の一貫性は乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,898,894	1,625,812
売掛金	2,565,686	2,817,774
商品	341,408	397,685
貯蔵品	18,207	18,389
未収入金	193,340	163,391
その他	439,316	438,582
貸倒引当金	△2,743	△2,748
流動資産合計	5,454,110	5,458,888
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,710,713	4,324,927
構築物（純額）	92,561	82,410
工具、器具及び備品（純額）	352,936	334,312
土地	796,673	796,673
リース資産（純額）	231,072	209,680
建設仮勘定	14,633	32,743
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	6,198,589	5,780,748
無形固定資産		
借地権	204,360	204,360
ソフトウェア	19,480	37,221
のれん	215,147	151,455
その他	74	74
無形固定資産合計	439,063	393,112
投資その他の資産		
長期前払費用	94,946	63,210
繰延税金資産	5,058	5,843
差入保証金	1,035,840	1,052,869
投資不動産（純額）	169,551	150,467
その他	412,377	371,861
投資その他の資産合計	1,717,776	1,644,251
固定資産合計	8,355,429	7,818,112
資産合計	13,809,540	13,277,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,472,627	2,452,905
短期借入金	1,820,000	1,200,000
1年内償還予定の社債	21,000	13,500
1年内返済予定の長期借入金	649,526	603,220
リース債務	34,931	36,007
未払金	530,036	333,908
未払費用	674,487	715,783
未払法人税等	74,814	388,230
預り金	75,286	59,884
契約負債	19,490	-
資産除去債務	8,900	15,000
賞与引当金	431,196	623,976
その他	32,476	32,973
流動負債合計	6,844,772	6,475,389
固定負債		
社債	13,500	-
長期借入金	1,602,843	1,275,943
リース債務	267,262	238,431
繰延税金負債	665,765	411,995
資産除去債務	1,012,897	1,042,258
その他	96,448	38,435
固定負債合計	3,658,716	3,007,064
負債合計	10,503,489	9,482,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,721	452,355
資本剰余金	535,722	669,356
利益剰余金	2,450,190	2,672,852
自己株式	△100	△149
株主資本合計	3,304,533	3,794,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	131
その他の包括利益累計額合計	139	131
新株予約権	1,378	-
純資産合計	3,306,051	3,794,546
負債純資産合計	13,809,540	13,277,001

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	22,722,736	23,825,724
売上原価	20,558,044	21,433,800
売上総利益	2,164,691	2,391,923
販売費及び一般管理費	1,769,461	1,750,749
営業利益	395,230	641,173
営業外収益		
受取利息	68	1,043
受取配当金	274	130
賃貸収入	66,687	68,046
補助金収入	2,687	1,092
その他	29,650	34,544
営業外収益合計	99,369	104,857
営業外費用		
支払利息	30,639	37,352
社債利息	199	102
賃貸原価	62,645	60,193
その他	26,976	3,701
営業外費用合計	120,460	101,349
経常利益	374,139	644,682
特別利益		
設備等補助金収入	49,339	140,182
受取補償金	-	78,140
事業譲渡益	-	50,000
特別利益合計	49,339	268,322
特別損失		
固定資産売却損	27,735	-
固定資産除却損	3,115	571
減損損失	256,601	426,259
閉鎖事業所関連費	11,867	-
補助金返還損	20,591	-
解約違約金	40,000	-
特別損失合計	359,911	426,830
税金等調整前当期純利益	63,568	486,173
法人税、住民税及び事業税	131,271	440,858
法人税等調整額	△73,235	△254,553
法人税等合計	58,036	186,304
当期純利益	5,531	299,868
親会社株主に帰属する当期純利益	5,531	299,868

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	5,531	299,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	△7
その他の包括利益合計	42	△7
包括利益	5,574	299,861
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,574	299,861
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,620	517,621	2,519,493	△100	3,337,635
当期変動額					
新株の発行	18,101	18,101			36,202
剰余金の配当			△74,835		△74,835
親会社株主に帰属する当期純利益			5,531		5,531
自己株式の取得					-
新株予約権の発行					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	18,101	18,101	△69,303	-	△33,101
当期末残高	318,721	535,722	2,450,190	△100	3,304,533

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	96	96	-	3,337,732
当期変動額				
新株の発行			△182	36,020
剰余金の配当				△74,835
親会社株主に帰属する当期純利益				5,531
自己株式の取得				-
新株予約権の発行			1,560	1,560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	42	-	42
当期変動額合計	42	42	1,378	△31,681
当期末残高	139	139	1,378	3,306,051

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	318,721	535,722	2,450,190	△100	3,304,533
当期変動額					
新株の発行	133,634	133,634			267,268
剰余金の配当			△77,207		△77,207
親会社株主に帰属する当期純利益			299,868		299,868
自己株式の取得				△48	△48
新株予約権の発行					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	133,634	133,634	222,661	△48	489,880
当期末残高	452,355	669,356	2,672,852	△149	3,794,414

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	139	139	1,378	3,306,051
当期変動額				
新株の発行			△1,378	265,890
剰余金の配当				△77,207
親会社株主に帰属する当期純利益				299,868
自己株式の取得				△48
新株予約権の発行				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	△7	-	△7
当期変動額合計	△7	△7	△1,378	488,495
当期末残高	131	131	-	3,794,546

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	63,568	486,173
減価償却費	590,590	564,142
減損損失	256,601	426,259
のれん償却額	63,692	63,692
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64,193	192,779
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△142	4
受取利息及び受取配当金	△343	△1,174
支払利息及び社債利息	30,838	37,454
設備等補助金収入	△49,339	△140,182
事業譲渡益	-	△50,000
受取補償金	-	△78,140
有形固定資産売却損益 (△は益)	27,735	-
固定資産除却損	3,115	571
売上債権の増減額 (△は増加)	△84,198	△252,087
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,977	△56,459
仕入債務の増減額 (△は減少)	125,476	△19,722
未収入金の増減額 (△は増加)	△49,681	86,298
未払金の増減額 (△は減少)	128,181	△271,749
未払費用の増減額 (△は減少)	115,600	41,296
その他	55,142	△16,599
小計	1,348,008	1,012,558
利息及び配当金の受取額	343	1,174
利息の支払額	△30,838	△37,454
設備等補助金の入金額	393,073	83,832
法人税等の支払額	△116,116	△127,443
補償金の受取額	-	78,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,594,470	1,010,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△302,411	△510,317
定期預金の預入による支出	△31,860	△34,060
定期預金の払戻による収入	48,000	36,000
敷金及び保証金の差入による支出	△7,783	△31,257
敷金及び保証金の回収による収入	6,812	14,228
建設協力金の回収による収入	17,240	16,390
資産除去債務の履行による支出	△78,252	△5,170
事業譲渡による収入	-	50,000
その他	12,176	8,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△336,079	△455,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△270,000	△620,000
長期借入れによる収入	400,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△641,411	△673,206
社債の償還による支出	△31,000	△21,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	36,020	265,890
新株予約権の発行による収入	1,560	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30,601	△27,754
配当金の支払額	△74,891	△77,280
その他	-	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△610,324	△853,399
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	648,067	△298,092
現金及び現金同等物の期首残高	1,182,721	1,830,789
現金及び現金同等物の期末残高	1,830,789	1,532,696

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

連結の範囲の変更

当社の連結子会社であったライフサポート株式会社は、2024年4月1日付で当社の連結子会社であるミアヘルサ株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計上の見積りの変更)

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に14,132千円加算しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14,132千円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業子会社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「医薬事業」、「子育て支援事業」及び「介護事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「医薬事業」は、日生薬局及びミアヘルサ薬局において保険調剤薬局事業を実施しています。

「子育て支援事業」は、認可保育園、東京都認証保育園の運営、学童クラブ運営事業等を行っております。

「介護事業」は、主に介護保険法、高齢者住まい法に基づく各種サービスを提供しています。

(3) 報告セグメントの名称の変更

当連結会計年度より、従来「保育事業」としていた報告セグメントの名称を「子育て支援事業」に変更しております。この変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

これに伴い、前年度のセグメント情報については、変更後のセグメント名称で記載しております。

(4) 報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更

当連結会計年度より、連結子会社間の合併に伴い、管理費用等の配分方法を見直すとともに、子育て支援事業に配分していた費用のうち一部については、全社費用として「調整額」に含めて開示する方法に変更しております。

これに伴い、前年度のセグメント情報については、変更後のセグメント利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬事業	子育て支援 事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,306,808	9,162,362	3,324,233	21,793,403	929,332	22,722,736	—	22,722,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	42,373	42,373	△42,373	—
計	9,306,808	9,162,362	3,324,233	21,793,403	971,705	22,765,109	△42,373	22,722,736
セグメント利益又は損失 (△)	545,343	875,138	△131,287	1,289,194	27,784	1,316,979	△921,749	395,230
セグメント資産	2,947,972	7,013,537	909,250	10,870,760	146,028	11,016,788	2,792,751	13,809,540
その他の項目								
減価償却費	91,763	417,505	42,101	551,370	3,271	554,641	35,948	590,590
のれんの償却額	—	63,692	—	63,692	—	63,692	—	63,692
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 2	123,856	84,267	78,871	286,996	2,340	289,336	6,454	295,790
設備等補助金収入	1,500	47,839	—	49,339	—	49,339	—	49,339

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

2. 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には建設仮勘定を含んでおりません。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額の区分には、各報告セグメントに配分していない全社費用△921,749千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,792,751千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、並びに本社資産であります。

(3)減価償却費の調整額35,948千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,454千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	連結財務諸表 計上額 (注)3
	医薬事業	子育て支援 事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,582,084	9,736,598	3,543,457	22,862,139	963,584	23,825,724	—	23,825,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	53,566	53,566	△53,566	—
計	9,582,084	9,736,598	3,543,457	22,862,139	1,017,151	23,879,290	△53,566	23,825,724
セグメント利益	519,232	1,070,101	9,160	1,598,495	15,964	1,614,459	△973,285	641,173
セグメント資産	3,078,514	6,546,992	916,505	10,542,012	131,235	10,673,248	2,603,753	13,277,001
その他の項目								
減価償却費	125,348	411,056	5,869	542,274	3,944	546,219	17,923	564,142
のれんの償却額	—	63,692	—	63,692	—	63,692	—	63,692
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)2	151,238	362,196	15,567	529,002	2,460	531,462	17,341	548,803
設備等補助金収入	21,028	117,894	1,259	140,182	—	140,182	—	140,182

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

2. 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には建設仮勘定を含んでおりません。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額の区分には、各報告セグメントに配分していない全社費用△973,285千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,603,753千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、並びに本社資産であります。

(3)減価償却費の調整額17,923千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,341千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医薬事業	子育て支援 事業	介護事業	計		
保険調剤	9,263,921	—	—	9,263,921	—	9,263,921
介護保険サービス	—	—	1,919,434	1,919,434	—	1,919,434
高齢者住宅賃料・食事代等	—	—	864,120	864,120	—	864,120
認可保育園	—	7,086,144	—	7,086,144	—	7,086,144
その他	42,886	2,076,217	540,678	2,659,782	929,332	3,589,115
顧客との契約から生じる収益	9,306,808	9,162,362	3,324,233	21,793,403	929,332	22,722,736
その他収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,306,808	9,162,362	3,324,233	21,793,403	929,332	22,722,736

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医薬事業	子育て支援 事業	介護事業	計		
保険調剤	9,541,935	—	—	9,541,935	—	9,541,935
介護保険サービス	—	—	1,983,092	1,983,092	—	1,983,092
高齢者住宅賃料・食事代等	—	—	872,408	872,408	—	872,408
認可保育園	—	7,589,357	—	7,589,357	—	7,589,357
その他	40,148	2,147,240	687,956	2,875,345	963,584	3,838,930
顧客との契約から生じる収益	9,582,084	9,736,598	3,543,457	22,862,139	963,584	23,825,724
その他収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,582,084	9,736,598	3,543,457	22,862,139	963,584	23,825,724

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

なお、当連結会計年度より、従来「保育事業」としていた報告セグメントの名称を「子育て支援事業」に変更しております。この変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。これに伴い、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメント名称で記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,307.63円	1,357.53円
1株当たり当期純利益	2.21円	113.95円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2.20円	113.05円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,531	299,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	5,531	299,868
普通株式の期中平均株式数(株)	2,503,300	2,631,591
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	15,099	20,932
(うち新株予約権)(株)	(15,099)	(20,932)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。